

令和6年度第5回
聖籠町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議資料

基本目標3:まちづくり ～住み続けたいまちをかたちづくる～ - 施策一覧 -

聖籠町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議事務局

【基本目標3:まちづくり】

【第2期】 ※第3期施策体系に合わせた掲載順

【第3期(案)】

施策① 地域コミュニティの振興・人材育成		施策① 誰もが活躍できるまちづくりの推進
1 集会用施設建設維持補助・地域振興支援事業の推進	→	非掲載 地域コミュニティの活動拠点となる集会用施設の老朽化支援については、戦略には掲載しないが、着実に実施
2 まちづくり創生大学による人材育成	→	
施策③ 生涯活躍のまち構想の実現に向けた取組		
1 生涯活躍のまち構想の実現に向けた取組	→	新規(統規) 1 生きがい健康づくりの推進 ✓ 関係団体で連携し、町民の生きがい・健康づくりの促進 ✓ 町民・民間事業者との協働により事業展開
2 健康づくりポイ活事業	→	
		新規 2 ダイバーシティの推進 ✓ 「誰もが自分らしく生き、個性と能力を発揮できる社会の実現」を目指して、各分野の施策を推進 ✓ 生きがい健康づくり事業との連携による町民への周知啓発
施策④ 地域公共交通手段の確保		施策② 暮らしの利便性の確保・向上
1 循環バスの運行	→	継続 1 循環バスの運行
2 高齢者タクシー利用料金の助成	→	継続 2 高齢者タクシー利用料金の助成
		新規 3 デジタル行政サービスの導入
		新規 4 SNS等を活用した情報発信力の強化

} ✓ 特に現役世代をターゲットとしたデジタル利活用の推進

【基本目標3:まちづくり】

【第2期】

施策⑤ 防災対策の推進

1 防災行政無線のデジタル化への更新



【第3期(案)】

施策③ 防災体制の整備・推進

廃止

防災行政無線(移動系・同報系)のデジタル化工事とSNS連携が完了したため

新規

1 地域防災体制の強化

✓ 町事業としては継続であるが、地域防災力を高めるため、町民との協働による取組を強化

施策② 民間活力を活用した移住・定住の促進

1 住宅建築による定住の促進



施策④ 民間活力を活用した移住・定住の促進

継続

1 民間活力による宅地造成の促進

2 空き家の利活用の促進



継続

2 空き家の利活用の促進

新規

3 東京圏からの移住・定住の促進

✓ 町事業としては継続であるが、定住自立圏(新発田、胎内)との連携などにより、移住希望者への広報を強化

事業シート【基本目標3:まちづくり】

新規

事業番号	3-①-1	担当課	総合政策課
基本目標	まちづくり～住み続けたいまちをかたちづくる～		
施策名	誰もが活躍できるまちづくりの推進		
事業名	生きがい健康づくりの推進		
具体的事業内容	関係団体と連携した生きがい健康づくり事業の推進		

戦略策定時の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・町民の健康づくりの意識向上に向けて、ポイ活事業等に取り組んできたが効果は限定的である。 ・少子高齢化や人口減少の進展に伴い、地域のつながりの希薄化が進んでおり、それにより生きがいを感じられる場の減少等が懸念される。 ・健康づくりや生きがいづくりを目的とする個々の事業においては、事業間での連携が十分でなく、関係団体等における連携体制の構築が重要である。
----------	---

戦略内容(戦略記載文)	町民一人ひとりが年齢や障がい・病気等の有無に関わらず、心も身体も健康に笑顔で暮らせるよう、スポーツや文化なども含めた幅広い事業分野において、ライフステージごとのニーズに対応した支援に取り組めます。 併せて、関係団体との連携を強化し、町民や民間事業者との協働による事業展開を図ります。
-------------	--

KPI(重要業績評価指標)	2024基準値	2030目標値	KPIの算出方法等
町民の幸福度・生活満足度	6.7	7.0	Well-Being指標アンケートの「現在、あなたはどの程度幸せですか」、「住んでいる地域の暮らしに満足している」の平均点数(10点満点)

新規

事業番号	3-①-2	担当課	総合政策課
基本目標	まちづくり～住み続けたいまちをかたちづくる～		
施策名	誰もが活躍できるまちづくりの推進		
事業名	ダイバーシティの推進		
具体的事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画、女性活躍、障がい、性の多様性、子ども、外国人等の個別分野における施策の推進 ・生きがい健康づくり事業との連携による町民への周知啓発 		

戦略策定時の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・Well-Beingアンケート(2024)において「多様性と寛容性」の主観指標(49.9)・客観指標(45.5)ともに全国平均を下回っている。(各指標値は偏差値) ・町においては、これまで個別施策として条例・計画等の制定、町民や事業者への働きかけなどに取り組んできたが、さらに強化していく必要がある。
----------	--

戦略内容(戦略記載文)	年齢や性別、障がいの有無、国籍、性的指向・性自認等に関わりなく、誰もが自分らしく生き、個性と能力を發揮できる社会の実現を目指して、生きがい健康づくり事業とも連携しながら、ダイバーシティの推進に取り組めます。
-------------	---

KPI(重要業績評価指標)	2024基準値	2030目標値	KPIの算出方法等
「多様性と寛容性」に関する町民の満足度・意識	11.8%	20%	Well-Being指標アンケートの「多様性と寛容性」に係る主観指標に対して、「非常に当てはまる」又は「ある程度当てはまる」と回答した人の割合

事業シート【基本目標3:まちづくり】

継 続		デ ジ タ ル	
事業番号	3-②-1	担当課	生活環境課
基本目標	まちづくり～住み続けたいまちをかたちづくる～		
施策名	暮らしの利便性の確保・向上		
事業名	循環バスの運行		
具体的事業内容	町の主要区間および新発田駅、佐々木駅へ接続する循環バスの運行		

戦略策定時の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・通勤、通学による利用や車を運転しない高齢者にとって公共交通は必要不可欠である。 ・運転手不足への対応や利便性の向上などの課題については、運行体制の見直しを含めて検討していかなければならない。
----------	---

戦略内容 (戦略記載文)	通学、通勤者及び高齢者にとって重要な移動手段である循環バスについて、民間事業者と連携し、現在の運行体系の維持を図ります。 併せて、持続可能な公共交通体系の構築及びさらなる利便性向上に向けて、デマンド型交通等のデジタル技術を活用したサービスの導入を含めた検討を、地域公共交通活性化協議会において進めます。
-----------------	--

KPI(重要業績評価指標)	2024基準値	2030目標値	KPIの算出方法等
循環バス利用者数(年間延べ)	64,938人 (2023)	65,000人	町生活環境課調べ

継 続			
事業番号	3-②-2	担当課	長寿支援課
基本目標	まちづくり～住み続けたいまちをかたちづくる～		
施策名	暮らしの利便性の確保・向上		
事業名	高齢者タクシー利用料金の助成		
具体的事業内容	高齢者がタクシーを利用する場合の費用の一部を助成		

戦略策定時の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・外出、社会参加による介護予防、健康寿命延伸の効果のほか、自動車運転免許の早期返納促進など様々な効果が期待できる事業であり、利用者からの満足度も高い。
----------	---

戦略内容 (戦略記載文)	運転免許を保有していない高齢者がタクシーを利用する場合の費用の一部助成に引き続き取り組むことで、高齢者が自立した生活を送るために必要な外出を支援するとともに、社会参加を促進します。
-----------------	--

KPI(重要業績評価指標)	2024基準値	2030目標値	KPIの算出方法等
助成券の使用割合	63.4% (2023)	70%	使用金額/交付金額

事業シート【基本目標3:まちづくり】

新規		デジタル	
事業番号	3-②-3	担当課	総務課
基本目標	まちづくり～住み続けたいまちをかたちづくる～		
施策名	暮らしの利便性の確保・向上		
事業名	デジタル行政サービスの導入		
具体的事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・町民の利便性向上に資するデジタル行政サービスの導入 ・高齢者等へのデジタル活用支援 		

戦略策定時の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・町民アンケートなどにより、デジタル行政サービスのニーズが高いことは把握しているものの、導入費用が高額であること、町の規模では費用対効果が得られない場合が多いことなどから、導入が進んでいない。 ・町民アンケート結果によると、年齢層が高いほど「デジタル化に対応できている」と感じる方の割合は減少しており、デジタル活用支援のニーズも一定程度ある状況である。
----------	---

戦略内容(戦略記載文)	<p>町民の利便性向上に資するデジタル行政サービスについて、費用対効果や財政状況などを勘案しながら優先順位を付けた上で、計画的に導入を進めます。</p> <p>併せて、高齢者等を対象としたパソコン、スマホ教室等のデジタル活用支援について、関係機関と連携の上、引き続き取り組みます。</p>
-------------	--

KPI(重要業績評価指標)	2024基準値	2030目標値	KPIの算出方法等
デジタル行政サービスの導入件数(6年累計)	2件 (2019～2024)	3件 (2025～2030)	主に電子申請システムや住民票のコンビニ交付など町民の利便性向上に資するデジタル行政サービス導入件数の合計

新規		デジタル	
事業番号	3-②-4	担当課	総務課
基本目標	まちづくり～住み続けたいまちをかたちづくる～		
施策名	暮らしの利便性の確保・向上		
事業名	SNS等を活用した情報発信力の強化		
具体的事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・町ホームページ、町公式SNS(LINE、X)等を通じた情報発信力の強化 ・町公式SNSの周知、登録促進 		

戦略策定時の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢の変化に伴い、行政サービスの複雑化、自治体の情報発信に対するニーズの多様化が進んでおり、様々な住民が的確に情報を入手することができるよう、情報発信力を強化する取組は極めて重要である。 ・町では、広報誌やホームページによる情報発信に加え、SNS等の活用にも取り組んできたが、町公式SNS(LINE、X)の登録者数の伸びが鈍化しており、さらなる周知が課題となっている。
----------	--

戦略内容(戦略記載文)	<p>誰でも・どこでも・いつでも町の情報を取得できるよう、広報紙、令和6年度にリニューアルする町ホームページ、町公式SNS(LINE、X)等を通じた情報発信に、引き続き取り組みます。</p> <p>さらに、緊急時においては、防災行政無線と並び、町民に対する重要な情報発信手段となる町公式SNSの登録者数増加に向けて、防災訓練において活用方法の周知を図るとともに、町内の祭りなど集客力の高いイベントを活用した周知に取り組みます。</p>
-------------	---

KPI(重要業績評価指標)	2024基準値	2030目標値	KPIの算出方法等
町公式SNSの登録件数	3,293件 (～2023)	5,500件 (～2030)	町公式SNS(LINE、X)の登録件数の合計

事業シート【基本目標3:まちづくり】

新規

事業番号	3-③-1	担当課	生活環境課
基本目標	まちづくり～住み続けたいまちをかたちづくる～		
施策名	防災体制の整備・推進		
事業名	地域防災体制の強化		
具体的事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 各種防災訓練や防災出前講座等の開催 防災資機材の整備費用の助成 防災士資格取得の補助 		

戦略策定時の課題	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の防災訓練の参加率が低迷しており、地域における自助／共助力の低下が懸念される。 集落区長の大半が自主防災組織の会長を兼任しており、多くの集落で短期間(1年)で区長が変わる現状のため、継続的に集落防災活動の中心的な役割を担い集落区長をサポートする人材を各集落で育成する必要がある。
----------	--

戦略内容(戦略記載文)	<p>各種防災訓練や防災出前講座等の開催により、町民の防災意識を啓発します。併せて、自主防災組織内の防災資機材の整備費用助成や、防災士資格取得の補助による自主防災組織における防災リーダーの育成等により、地域における防災活動の活性化を推進し、地域防災力の強化を実現します。</p>
-------------	---

KPI(重要業績評価指標)	2024基準値	2030目標値	KPIの算出方法等
防災訓練参加人数	1,879人	2,000人	まちなか防災訓練と総合防災訓練の合計

継続

事業番号	3-④-1	担当課	ふるさと整備課
基本目標	まちづくり～住み続けたいまちをかたちづくる～		
施策名	民間活力を活用した移住・定住の促進		
事業名	民間活力による宅地造成の促進		
具体的事業内容	宅地造成を行う民間事業者に対する助言・指導		

戦略策定時の課題	<ul style="list-style-type: none"> 物価高騰に伴う新築住宅需要の低下等により、新築住宅の着工数や民間活力による宅地造成が鈍化している。
----------	---

戦略内容(戦略記載文)	<p>周辺環境と調和した居住空間の確保及び将来を見据えた計画的な土地・建物の利用促進の観点から、宅地造成を行う民間事業者に対して助言・指導を行い、民間活力による宅地造成を促進します。</p>
-------------	---

KPI(重要業績評価指標)	2024基準値	2030目標値	KPIの算出方法等
住宅団地造成済面積(6年累計)	5.0ha(2018～2023)	3.8ha(2025～2030)	市街化区域内は開発面積0.1ha以上のみ対象

事業シート【基本目標3:まちづくり】

継 続

事業番号	3-④-2	担当課	生活環境課
基本目標	まちづくり～住み続けたいまちをかたちづくる～		
施策名	民間活力を活用した移住・定住の促進		
事業名	空き家の利活用の促進		
具体的事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・空家等対策計画の策定(5カ年計画) ・空き家相談会の開催 ・空き家バンクの運営 		

戦略策定時の課題	・近年空き家は増加傾向であり、それに起因する諸問題に対応するためには、空き家等対策を総合的に推進する必要があるが、その拠り所となる空家等対策計画が現状未策定である。
----------	--

戦略内容(戦略記載文)	関係機関との連携による総合的な空き家等対策の推進に向けて、空家等対策計画を策定するとともに、当該計画に基づき、空き家の利活用促進に係る取組を効果的に展開します。
-------------	--

KPI(重要業績評価指標)	2024基準値	2030目標値	KPIの算出方法等
空き家解消件数(6年累計)	50件 (2018～2023)	60件 (2025～2030)	町生活環境課調べ

新 規

事業番号	3-④-3	担当課	総合政策課
基本目標	まちづくり～住み続けたいまちをかたちづくる～		
施策名	民間活力を活用した移住・定住の促進		
事業名	東京圏からの移住・定住の促進		
具体的事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・移住者に対する支援金の支給(移住支援金、子育て世帯移住支援金、地方就職支援金) ・定住自立圏の連携による移住促進事業の実施(合同移住セミナーなど) 		

戦略策定時の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度から開始した移住支援金の申請件数が1件のみであり、低調である。 ・町や県ホームページ、民間移住サイトなどにより事業広報に取り組んできたが、東京圏在住の移住検討者に直接的に届く情報発信の手段が確立されておらず、効果的な情報発信を図るべく、他自治体と連携した取組を検討していく必要がある。
----------	---

戦略内容(戦略記載文)	東京圏からの移住・定住を促進するために、国・県事業を活用した移住者に対する支援金事業を実施します。併せて、移住検討者に対して、町の魅力や支援情報を効果的に発信するため、新たに定住自立圏(聖籠、新発田、胎内)での連携による合同移住セミナー等の実施を検討します。
-------------	---

KPI(重要業績評価指標)	2024基準値	2030目標値	KPIの算出方法等
移住支援に係る補助金事業の交付件数(6年累計)	1件 (2018～2023)	18件 (2025～2030)	町総合政策課調べ